

5か年事業計画 平成23～27年度（概要版）



神奈川県内広域水道企業団

「安全」「防災」「環境」を柱とした施策に取り組み、水道利用者の生活基盤と社会経済活動を支えます。

神奈川県内広域水道企業団は、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする「5か年事業計画」を策定いたしました。

本計画は、「かながわの水道用水供給ビジョン」に掲げた施策群の実現へ向け、当初5か年間の実施計画として位置づけるものです。

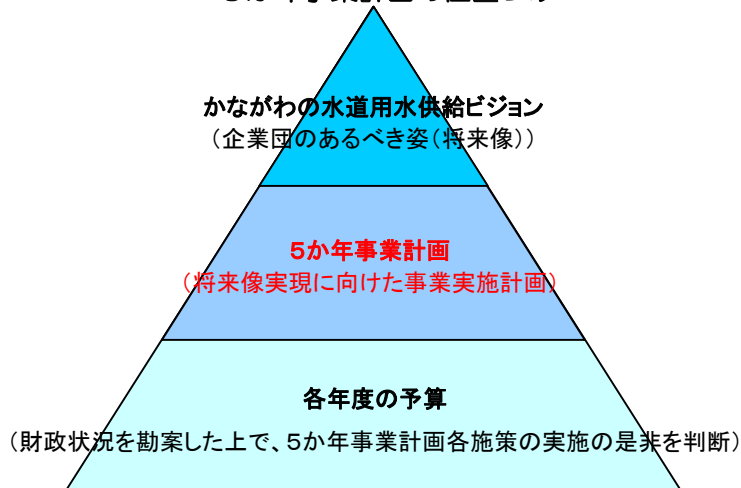
企業団は、設立以来、県内広域に効率的な施設整備を行い、2つの水源確保とともに、バックアップ機能である相模川・酒匂川2水系の相互融通システムを構築しております。

また、平成17年度から取り組んできた経営改革については、大きな成果を上げ、構成団体が負担する受水費の軽減に大きく寄与してきたところです。

今後は、効率的な施設の運転管理及び維持管理を継続するとともに、想定される災害への備えを万全にし、CO₂排出量削減に向けた環境対策を積極的に織り込みます。

さらに、将来の神奈川県内の水道システムの再構築へ向けた対応を視野に入れながら、持続性のある水道用水供給事業を推進してまいります。

5か年事業計画の位置づけ



I 安全・防災・環境に配慮した水道用水供給事業の展開

1.安全く安定した供給体制を持続させるための施策>

(1) 老朽化対策

- 老朽施設の計画的な修繕や更新改良により、将来にわたって安定供給を継続します。

(2) 管路等保全対策

- 保全計画に基づく適切な管理により、管路施設の延命化を図ります。



沈でん池内装機器の修繕



ろ過池ろ過砂の更生



管路の補修資材備蓄

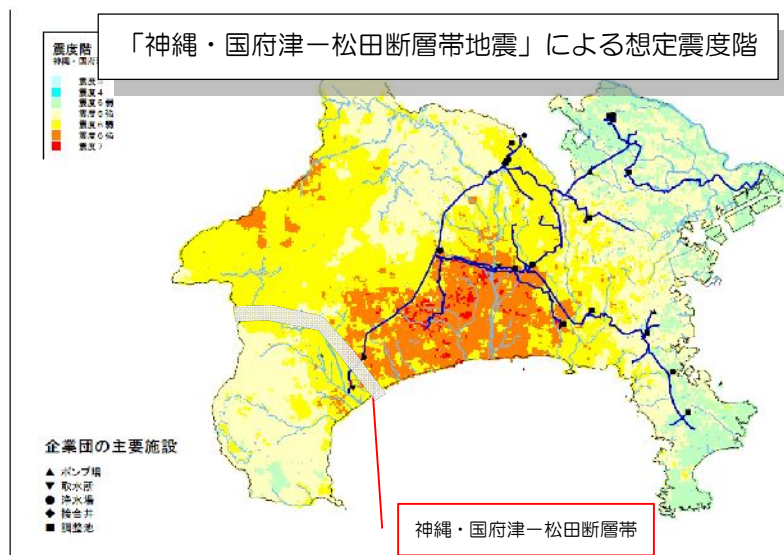


トンネルの内部点検イメージ※1

2.防災く災害に強い用水供給システムを実現するための施策>

(1) 耐震化対策

- 神縄・国府津一松田断層帯を震源とする地震などが発生した場合でも、可能な限り構成団体への供給を継続できるシステムを構築します。
- 本計画期間内では、東海地震防災対策強化区域内の施設耐震化率100%を目指します。



被災想定と対策



コンクリート構造物からの漏水※2
→施設の耐震化



断層変位による水道鋼管の座屈※3
→復旧資材の備蓄と他系統への切替え

【対策の実現により見込まれる成果】

	H21年度実績値	平成27年度達成見込み
浄水場の耐震化率	42.9%	75.9%
ポンプ場の耐震化率	87.4%	90.9%
調整池の耐震化率	24.7%	53.8%

写真引用：※1 広島県企業局 平成19年度送水トンネル内部点検

※2 阪神水道企業団 猪名川浄水場被害状況 写真帳

※3 株式会社産業新聞社 断層を横断するパイプラインの被害写真集 ～最近の地震被害の分析～ (トルコジョアエリ地震 Thames Water)

(2) 危機管理対策

- 汚染物質混入防止対策や停電に備えたバックアップ電源の整備を図ることにより、安定した水道用水供給の継続を図ります。

3.環境＜環境に配慮した用水供給システムを実現するための施策＞

(1) CO₂排出量削減対策

- 小水力発電設備や太陽光発電設備などを増設し、環境負荷を軽減します。

5年間の施策実施による年間 CO₂ 排出削減量 315 t
一般家庭電力消費量に換算すると約 206 軒分の電力量削減効果



導入した矢指小水力発電所の発電機



太陽光発電設備イメージ（覆蓋上部型）※4

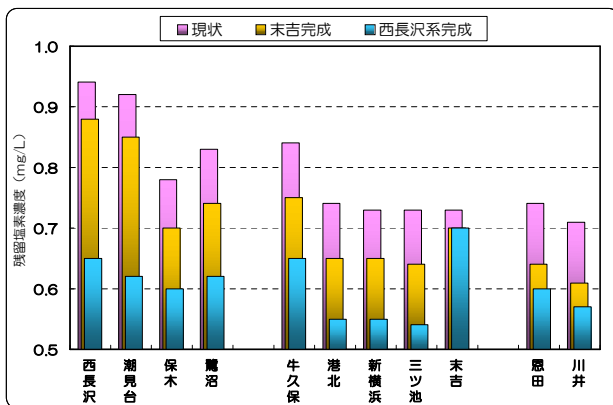
(2) 水源・河川的环境保全

- 河川上下流域における環境保全事業に参画・協力します。

Ⅱ 県・市民のニーズに応える事業展開

(1) 水道用水の品質向上

- 残留塩素濃度の低減化や水質管理体制の強化により、安全で良質な水道用水を供給します。



追加塩素注入による残塩低減効果予測（西長沢系 夏期）

残塩低減化の実施目標年度

- 西長沢系統の低減化 H23 年度～
- 綾 瀬系統の低減化 H24 年度～
- 相模原系統の低減化 H25 年度～
- 伊勢原系統の低減化 H26 年度～

※ 現在のところ、企業団は、構成団体への水道用水供給地点において、残留塩素濃度 0.6mg/ℓ以上を確保することとなっています。

(2) 県内水道事業の再構築に向けて

- 神奈川県内水道事業検討委員会の構想の実現に向けて、構成団体とともに具体的な検討を進めていきます。

主要投資計画事業費

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
老朽化対策(修繕)	15	15	15	15	15	75
老朽化対策(施設更新)	11	16	28	37	38	130
管路等保全対策	1	1	1	1	1	5
耐震化対策	6	24	17	16	17	80
危機管理対策	2	9	10	10	9	40
CO ₂ 排出量削減対策	1	2	2	-	-	5
水道用水の品質向上	2	3	3	-	-	8
合 計	38	70	76	79	80	343

(単位:億円)

適正な事業評価

本計画は、毎年度、執行状況について、適切な評価を行い、個別の計画内容の見直しや修正を図ります。

また、事業や計画に対する評価は積極的に公開し、事業運営の透明性の確保に努めます。

事業運営のながれ

